



自民党・無所属 大阪府議団だより

令和2年度9月議会後半において

須田あきら議員が

新型コロナウイルス対応(診療・検査医療機関における従事者の感染防護、医療従事者への支援、自宅療養者の健康管理、大阪コロナ追跡システム)などについて質問しました。



富田林市、大阪狭山市及び南河内郡選出

Profile

大阪桐蔭高等学校卒／神戸大学法学部卒／衆議院議員竹本直一公設秘書／大阪狭山市議会議員／自民党大阪府連青年局局長代理／関西若手議員の会／大阪狭山ライオンズクラブ／青年会議所シニアクラブ年度幹事

新型コロナウイルス対応

診療・検査医療機関における従事者の感染防護

新型コロナウイルス感染症が二類相当の指定感染症である限り、医療機関への影響は大きい

Q. 須田議員 府では199か所の病院と965か所の診療所が診療・検査医療機関に指定されているが(11月27日時点)、過去には医療機関でのクラスター発生もあり、受け入れ医療機関の従事者は緊張感をもって完全防備を続けており心身の疲弊が激しい。これら感染防護について府はどのように支援していくのか。

A. 健康医療部長 診療・検査医療機関においては発熱患者等の動線を物理的あるいは時間的に分けることができると回答した医療機関を指定。各種検査の特徴や感染防止策等を周知し、曝露リスクが低い検体採取を提案するとともに診療・検査に必要な医療物資を府から直接配布する。

コロナが長期化する中、医療従事者への支援について

診療制限や受診控えにより医療従事者へ十分な手当の支給が出来ないところもある

Q. 須田議員 府は国の緊急包括支援交付金を活用した慰労金交付事業により、医療従事者への支援を実施しているが、支給対象は6月まで医療機関に勤務された方のみ支給回数1回、また、「大阪府新型コロナウイルス助け合い基金」も同様に1人1回に限定されており、更なる支援が必要だ。基金や慰労金支給について対象期間延長や2回目の支給を実施すべき。

A. 健康医療部長 慰労金交付事業については全国知事会において、期間の延長を国に要望。基金は趣旨を踏まえて第四次贈呈を検討するとともに、国の動向を注視し、医療従事者への更なる支援が決定した際には、速やかに対応する。

Q. 須田議員 社会的使命としてこれまでの間、新型コロナの対応をしていただいている医療機関の従事者の方々への二度目の支給は当然と考えるが、吉村知事の考えは。

A. 知事 「大阪府新型コロナウイルス助け合い基金」には多額の寄付を頂き、約8割を贈呈した。引き続き、医療従事者の方の支援に寄付を募り、基金を活用した今後の支援の在り方については限られた基金残高の中で検討する。

自宅療養者の健康管理・感染管理対策の徹底を

宿泊療養施設での療養を原則としながら
約半数の感染者が自宅療養を選んでいる実態

Q. 須田議員 府では無症状・軽症も陽性者には宿泊療養を原則としているが、常時一定数の自宅療養者が見受けられ、このまま陽性者の増加が続けば、自宅療養患者増加が危惧される。健康管理及び感染管理対策を今以上にしっかりと取り組んでいただきたい。

A. 健康医療部長 自宅療養者には、同居の方に対する感染防止対策や療養に関する留意事項などを記載した冊子を配布し、療養中はスマホ等によりご自身で入力した日々の健康状態を保健所が毎日観察し、万一症状が急変した場合の緊急連絡先や相談窓口についての周知を行っている。

Q. 須田議員 兵庫県知事は自宅療養ゼロの方針を掲げ、対応している。大阪府の実態は、軽症・無症状者の過半が自宅療養を選んでいる。この府の実態と、隣接県の自宅療養ゼロの取り組みについて、知事に問う。

A. 知事 ご家族の状況や本人の意向により、保健所が自宅療養と判断する場合もある。引き続き、保健所において陽性者の方に療養方針の説明をしっかりと行って参る。

大阪コロナ追跡システムについて

多額の費用をかけながら注意喚起メールの発出は未だゼロ。「アラート発出基準」を再考すべき!



Q. 須田議員 「大阪コロナ追跡システム」の開始から半年、約5万件の店舗等でQRコードが掲示され、利用登録件数は約280万件、構築費用には1千119万円をかけ、注意喚起メール発出はゼロ。『行動変容を促す注意喚起を行いつつ、感染拡大の防止と、店舗等の利用を両立させる』という本来の目的達成のためには、これまで陽性者が2人いないと発出しないとされていた基準を1人でも発出するなど、運用方法を再考すべき。

A. スマートシティ戦略部長 注意喚起メールが未発出の要因としては、感染報告が心理的抵抗感等に繋がっていることや「アラート発出基準」を陽性者が複数人になれば発出する設定としていたことなどによるため、指摘を踏まえ、今月からは保健所で陽性者から聴き取った情報をもとに注意喚起メールを発出する仕組みの導入や、「アラート発出基準」についても陽性者1名からの発出に見直すとともに、感染拡大防止に向け、適切に府民に注意喚起できるよう、本システムの一層の改善に取り組んでいく。

さらに運用改善でアラートメールを受信された大阪府民は
公費でPCR等の行政検査が可能に!

他の質問項目



- ☐ 虐待を防ぐために児童相談所が行う一時保護の判断の重さについて
- ☐ 一時保護中の子どもとその保護者との面会・通信等の交流について
- ☐ 一時保護中の子どもたちの状況に応じた支援や、権利擁護の視点について
- ☐ 一時保護を行った子どもが家庭復帰する際、保護者や子どもへの細かな支援を求める
- ☐ コロナ禍でも生徒が安心して食事できる環境整備のため食堂事業者に対する支援を求める
- ☐ 不登校・不登校傾向にある児童生徒への支援について(フリースクールへの通学助成等)
- ☐ 府営住宅内における除草等の維持管理の負担軽減について(費用の共益費の制度化等)
- ☐ 利便性と訪問意欲向上のため万博会場へ府内各地からバス運行によるアクセスを求める
- ☐ 文化財における保存と地域の魅力向上のため活用を図る市町村への支援について
- ☐ 都市計画道路大阪河内長野線及び八尾富田林線の未着区間の早期の整備を求める
- ☐ 近畿大学の移転に関わった立場として狭山ニュータウン活性化に取り組むよう求める

他に行った質問項目の詳細はこちらをご覧ください

